

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	68,853	9.6	14,915	27.1	17,709	25.9	12,560	18.0
27年3月期第1四半期	62,844	1.1	11,733	7.6	14,063	6.5	10,645	30.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 17,823百万円 (31.0%) 27年3月期第1四半期 13,603百万円 (6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	68.37	—
27年3月期第1四半期	57.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,369,439	459,271	19.4
27年3月期	2,373,299	447,082	18.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 459,261百万円 27年3月期 445,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,500	4.7	26,000	15.4	27,500	3.4	17,500	△5.5	95.30
通期	268,000	3.4	50,000	24.5	54,500	24.8	35,000	177.1	190.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	185,444,772株	27年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,496,651株	27年3月期	1,815,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	183,708,942株	27年3月期1Q	183,630,259株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある中で個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いていますが、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」を目指し、国内では、「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」により、マーケットにおける競争優位性を確保するとともに、アジア圏内では、これまで国内で培ったカードビジネスをはじめ個品割賦やローンビジネスなどのノウハウを活かし、「現地企業とのコラボレーションによるリテール金融ビジネスへの本格的参入」を推進していくことで、持続的成長を実現する基盤構築に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	68,853	14,915	17,709	12,560	68.37
前第1四半期連結累計期間	62,844	11,733	14,063	10,645	57.97
伸び率	9.6%	27.1%	25.9%	18.0%	17.9%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集や提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集のほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は64万人（前年同期比6.7%増）、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は、2,510万人（前期末比0.5%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は1兆433億円（前年同期比6.9%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,068億円（前期末比4.1%増）と順調に推移いたしました。カードキャッシングについては、カードキャッシング取扱高は725億円（前年同期比1.5%減）となりましたが、カードキャッシング残高は2,430億円（前期末比0.2%増）と回復傾向にあります。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行していることに加え、KDDI㈱、㈱ウェブマネー等から業務を受託している国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。さらに、平成27年6月には、海外渡航者向けプリペイドカードである「NEO MONEY」のサービス内容を拡充するとともに、日本初の中国銀聯ブランドのプリペイドカード「NEO MONEY 銀聯」の発行を開始するなど、商品ラインナップも拡大しております。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,150万人（前期末比2.7%増）に増強するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」が70万ダウンロードを突破するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。

また、平成27年6月には、「金融×IT (Fintech)」の分野で次世代の金融・決済ソリューションの創造に挑戦する意欲的なベンチャー企業への投資および協業など一層の連携強化を目的に、国内カード業界初のコーポレート・ベンチャーキャピタルである㈱セゾン・ベンチャーズを設立いたしました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとして、ベトナムの銀行で傘下にベトナム有数のファイナンス会社を持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bank. (HD Bank) と包括的資本業務提携を締結し、平成27年5月に、HD Bankの100%子会社であるHD Finance Company Ltd.へ資本参加したことにより、新たにHD SAISON Finance Company Ltd.として合併事業を開始いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,684億円（前期末比2.5%増）と順調に推移したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上高が増加した結果、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少した結果、減収となりました。

以上の結果、営業収益は688億53百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

営業費用においては、資金調達環境の改善により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加するなどした結果、営業費用は539億38百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は149億15百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が14億79百万円（前年同期比9.8%増）と増加したことなどにより、177億9百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、125億60百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は68円37銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38億59百万円減少し、2兆3,694億39百万円となりました。これは主に、投資有価証券が117億79百万円増加した一方、割賦売掛金が121億52百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して160億48百万円減少し、1兆9,101億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が84億18百万円減少したこと及び有利子負債が82億49百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して121億89百万円増加し、4,592億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が70億48百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が51億21百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表（平成27年5月13日）の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は1,085百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,083百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,836	57,437
割賦売掛金	1,452,531	1,440,378
リース投資資産	226,025	226,289
営業投資有価証券	25,531	23,383
販売用不動産	93,322	87,611
買取債権	11,560	14,484
その他のたな卸資産	1,228	1,340
その他	49,561	46,877
貸倒引当金	△45,099	△44,598
流動資産合計	1,866,497	1,853,204
固定資産		
有形固定資産	59,285	58,671
無形固定資産	149,626	154,859
投資その他の資産		
整理事業関連資産	72,437	66,540
その他	232,191	240,954
貸倒引当金	△7,463	△5,471
投資その他の資産合計	297,165	302,023
固定資産合計	506,076	515,554
繰延資産	724	681
資産合計	2,373,299	2,369,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,157	226,738
短期借入金	217,160	229,160
1年内返済予定の長期借入金	139,960	123,060
1年内償還予定の社債	65,212	70,212
コマーシャル・ペーパー	150,000	165,000
リース債務	873	801
未払法人税等	12,621	7,735
賞与引当金	2,127	1,723
役員賞与引当金	154	29
利息返還損失引当金	10,465	8,875
商品券回収損失引当金	159	157
資産除去債務	442	415
割賦利益繰延	7,430	7,568
その他	39,532	47,008
流動負債合計	881,297	888,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
社債	205,000	180,000
長期借入金	715,424	717,259
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,206	1,093
役員退職慰労引当金	100	105
債務保証損失引当金	4,554	4,633
瑕疵保証引当金	5	3
ポイント引当金	82,925	84,016
利息返還損失引当金	8,539	7,726
資産除去債務	413	416
その他	6,750	6,428
固定負債合計	1,044,918	1,021,682
負債合計	1,926,216	1,910,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	85,634
利益剰余金	244,902	251,951
自己株式	△6,125	△5,052
株主資本合計	399,543	408,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,518	51,640
繰延ヘッジ損益	△935	△841
その他の包括利益累計額合計	45,583	50,799
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,955	10
純資産合計	447,082	459,271
負債純資産合計	2,373,299	2,369,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	47,207	49,717
リース事業収益	3,506	3,423
ファイナンス事業収益	5,160	6,023
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	12,001	19,711
不動産関連事業原価	7,950	12,893
不動産関連事業利益	4,051	6,818
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	16,299	15,044
エンタテインメント事業原価	13,450	12,250
エンタテインメント事業利益	2,848	2,793
金融収益	70	76
営業収益合計	62,844	68,853
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,852	2,926
貸倒引当金繰入額	3,313	4,304
債務保証損失引当金繰入額	1,070	1,255
支払手数料	13,903	15,394
その他	26,729	27,093
販売費及び一般管理費合計	47,869	50,975
金融費用	3,241	2,962
営業費用合計	51,110	53,938
営業利益	11,733	14,915
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	653	631
持分法による投資利益	1,347	1,479
整理事業関連利益	—	280
その他	452	438
営業外収益合計	2,460	2,837
営業外費用		
支払利息	4	8
投資事業組合等分配損	30	24
整理事業関連損失	47	—
固定資産圧縮損	37	—
その他	11	10
営業外費用合計	130	43
経常利益	14,063	17,709

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	224	114
固定資産売却益	71	209
収用補償金	754	—
その他	5	12
特別利益合計	1,056	336
特別損失		
固定資産処分損	0	15
投資有価証券評価損	204	—
減損損失	0	—
その他	1	0
特別損失合計	205	15
税金等調整前四半期純利益	14,914	18,029
法人税、住民税及び事業税	7,246	7,395
法人税等調整額	△2,730	△1,974
法人税等合計	4,515	5,421
四半期純利益	10,398	12,608
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△247	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,645	12,560

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	10,398	12,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,481	4,341
繰延ヘッジ損益	9	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△285	780
その他の包括利益合計	3,205	5,215
四半期包括利益	13,603	17,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,851	17,775
非支配株主に係る四半期包括利益	△247	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営 業収益	47,278	3,506	5,160	4,051	2,848	62,844	—	62,844
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	243	7	—	5	0	258	△258	—
計	47,522	3,514	5,160	4,056	2,849	63,102	△258	62,844
セグメント利益	4,841	1,767	2,855	1,885	382	11,733	0	11,733

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営 業収益	49,793	3,423	6,023	6,818	2,793	68,853	—	68,853
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	236	7	—	4	0	248	△248	—
計	50,029	3,431	6,023	6,822	2,794	69,101	△248	68,853
セグメント利益	5,497	1,343	3,275	4,414	382	14,914	0	14,915

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。